

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社アイ・オー・データ機器
【英訳名】	I-O DATA DEVICE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細野 昭雄
【本店の所在の場所】	石川県金沢市桜田町三丁目10番地
【電話番号】	(076)260-3377
【事務連絡者氏名】	社長室室長 真田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市桜田町三丁目10番地
【電話番号】	(076)260-3377
【事務連絡者氏名】	社長室室長 真田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス (東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(百万円)	21,743	20,706	46,228
経常利益	(百万円)	856	786	2,429
四半期(当期)純利益	(百万円)	924	462	2,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,392	1,972	1,857
純資産額	(百万円)	19,448	21,459	19,679
総資産額	(百万円)	32,112	32,806	31,020
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	70.75	36.15	155.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.7	65.3	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,125	△1,555	△253
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3	△183	△113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,767	△689	1,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,493	4,000	6,228

回次		第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.77	14.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は第1四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の下、企業業績や雇用環境の改善が進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の減速への警戒感等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連分野は引き続き堅調に推移しましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要の一巡と消費増税の反動から、パソコンおよびTV関連市場は低調に推移しました。また、当第2四半期連結累計期間の後半には、円安の一段の進展が電子機器や部品の輸入価格を押し上げました。

このような状況の下、当社グループは、市場の変化に対応する魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、需要の掘り起しや新市場の創造に努めましたが、売上高はパソコンの更新需要期の最中にあった前年同期の実績には及びませんでした。また、利益面につきましては、採算性を重視した事業展開により粗利は確保しましたが、市場の創造と事業基盤強化を目的に投資を積極化している研究開発費や広告宣伝費等の増加により、営業利益以下の利益項目は前年同期比減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億6百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7億9百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は7億86百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益は4億62百万円（前年同期比50.0%減）となりました。なお、前年同期の四半期純利益につきましては、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の戻入2億27百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は14億68百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

前年同期と比較して、メモリモジュールは、Windows XPのサポート終了にともなうパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。メモ리카ードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、普及帯モデルを中心に販売は伸長しましたが、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は64億88百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

主力のハードディスクは、前連結会計年度後半より続く競合他社の価格攻勢の下、採算重視の事業展開を維持したことによるマーケットシェアの低下から、売上高は前年同期を下回りました。当第2四半期連結累計期間においては、対応レコーダーやTV間でハードディスクを繋ぎ替えて録画視聴することができる新規格「SeeQVault（シーキューボルト）」に対応した新モデルを発売しました。

光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込める「CDレコ」シリーズの展開に注力しました。iPhone、iPad、iPod touchの対応やCD作成等の機能拡張を図り、販売パートナーの開拓を進め、売上高は前年同期を上回りました。

[液晶]

Windows XPのサポート終了による更新需要が収束する中、前連結会計年度において拡大したマーケットシェアが販売の減少を緩和し、売上高は46億79百万円（前年同期比3.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間においては、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4K対応ディスプレイや、高度な画像処理技術と業界最速クラス（※1）の応答速度を備えた「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」等の上級モデルの展開を開始しました。

※1：平成26年10月15日現在当社調べ。

[周辺機器]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、主に無線LANやNAS等のネットワーク分野は堅調を保ちましたが、各種デバイス用の地デジチューナーを中心とする映像関連分野の減収により、周辺機器部門の売上高は38億26百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

ネットワーク分野では、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできる「Qwatchシリーズ」について、エントリーモデルやTVでモニターすることができるオプションの充実を図りました。また、NASについては、平成27年7月にサポートが終了する業務用パソコンサーバーのOS「Windows Server 2003」の更新需要を機に、信頼性とトータルコストに優れたNASによるファイルサーバー代替提案を本格化しました。また、個人向けでは、新たにスマートフォン用のパーソナルクラウドストレージ「ポケドラクラウド」を発売開始した他、自宅の録画番組をリモート視聴できる「REC BOX+REMOTEシリーズ」について、DLPA（※2）の共通仕様「DLPAリモートアクセスガイドライン2.0」に対応し拡販を進めました。

映像関連分野においては、USB接続で4K表示を実現した世界初（※3）のパソコン接続用USBグラフィックアダプターの発売を開始しました。

※2：DLPA（Digital Life Promotion Association）は、デジタル技術の進歩により可能となる新たな活用形態について、その健全な発展に寄与することを目的に設立された協会であり、利用者の利便性の向上と著作権保護等の規制遵守の両立を目指して、ガイドラインの策定や普及活動に取り組んでおります。

※3：平成26年6月現在当社調べ

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は9億56百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、光ディスクメディア等のVerbatim®（バーベイタム）ブランド商品の販売は伸びましたが、価格競争の激化によりSSDは伸び悩み、売上高は32億87百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億86百万円増加し、328億6百万円となりました。これは、現金及び預金が22億28百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が17億72百万円、たな卸資産が5億90百万円、デリバティブ債権が18億43百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、113億46百万円となりました。これは、仕入債務等の決済資金としての短期借入金が5億円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億8百万円、繰延税金負債が1億99百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億80百万円増加し、214億59百万円となりました。これは、四半期純利益4億62百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が11億59百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて22億28百万円減少し、40億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億55百万円(前年同四半期は31億25百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億86百万円の計上による資金増加と、売上債権の増加16億50百万円およびたな卸資産の増加5億90百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億83百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億89百万円(前年同四半期は27億67百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済による支出5億円と、配当金の支払いによる支出1億89百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億54百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	14,839	—	3,588	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町1-35	269	1.82
三菱化学メディア株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目20 第二龍名館ビル8階	200	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	170	1.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	153	1.03
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	109	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	104	0.70
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	Bahnhofstrasse 45, 8001, Zurich, Switzerland	102	0.69
計	—	6,695	45.11

(注) 当社は自己株式1,946,546株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式数に対する所有株式数の割合は13.12%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,946,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,875,900	128,759	—
単元未満株式	普通株式 16,949	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349	—	—
総株主の議決権	—	128,759	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式46株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株を含めております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,946,500	—	1,946,500	13.12
計	—	1,946,500	—	1,946,500	13.12

(注) 「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228	4,000
受取手形及び売掛金	8,129	※ 9,902
商品及び製品	7,808	7,946
原材料及び貯蔵品	1,660	2,106
その他	1,402	2,880
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	25,226	26,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	953	958
有形固定資産合計	3,833	3,839
無形固定資産		
投資その他の資産	1,804	1,946
固定資産合計	5,793	5,974
資産合計	31,020	32,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,000	※ 6,309
短期借入金	2,000	1,500
未払法人税等	396	332
ポイント引当金	9	7
賞与引当金	—	26
その他	2,349	2,579
流動負債合計	10,756	10,754
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	342	339
製品保証引当金	92	91
株式給付引当金	—	12
その他	38	38
固定負債合計	584	592
負債合計	11,340	11,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,242
利益剰余金	12,779	13,049
自己株式	△1,222	△1,237
株主資本合計	19,372	19,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	117
繰延ヘッジ損益	259	1,418
為替換算調整勘定	△85	231
その他の包括利益累計額合計	241	1,767
少数株主持分	65	49
純資産合計	19,679	21,459
負債純資産合計	31,020	32,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,743	20,706
売上原価	17,897	16,853
売上総利益	3,845	3,852
販売費及び一般管理費	※ 2,961	※ 3,143
営業利益	884	709
営業外収益		
受取利息	6	1
仕入割引	42	39
為替差益	-	27
持分法による投資利益	33	36
その他	58	26
営業外収益合計	140	132
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	115	-
売上割引	48	51
その他	3	2
営業外費用合計	168	54
経常利益	856	786
特別損失		
会員権評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	855	786
法人税、住民税及び事業税	136	321
法人税等調整額	△227	18
法人税等合計	△90	339
少数株主損益調整前四半期純利益	946	446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△15
四半期純利益	924	462

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	50
繰延ヘッジ損益	257	1,159
為替換算調整勘定	127	267
持分法適用会社に対する持分相当額	11	48
その他の包括利益合計	445	1,526
四半期包括利益	1,392	1,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	1,988
少数株主に係る四半期包括利益	29	△15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	855	786
減価償却費	101	113
受取利息及び受取配当金	△10	△4
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,832	△1,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,034	△590
仕入債務の増減額 (△は減少)	906	307
その他	△11	△156
小計	△3,024	△1,194
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△120	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99	△177
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	97	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△500
自己株式の取得による支出	△218	△73
自己株式の処分による収入	—	73
配当金の支払額	△0	△189
少数株主への配当金の支払額	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	△689
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	6,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,493	※ 4,000

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規定に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	—	46百万円
支払手形及び買掛金	—	142 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当・賞与	847百万円	877百万円
荷造運賃	401 〃	348 〃
研究開発費	435 〃	554 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,493百万円	4,000百万円
現金及び現金同等物	4,493百万円	4,000百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	191	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円75銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	924	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	924	462
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,069	12,793

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式99,000株を控除しております。

なお、当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間68,332株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月11日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。